

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2019年5月10日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 WASHハウス株式会社

【英訳名】 WASHHOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉 康孝

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿久津 浩

【最寄りの連絡場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿久津 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	459,025	2,749,769
経常利益又は経常損失()	(千円)	52,940	16,786
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	39,290	2,254
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	39,230	1,913
純資産額	(千円)	2,123,520	2,217,368
総資産額	(千円)	3,686,258	4,128,683
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	5.72	0.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	0.32
自己資本比率	(%)	57.61	53.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第18期第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第18期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。
4. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当社グループは前第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な経済政策の効果もあって、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調の状況になっております。一方、海外経済においては、通商問題の動向、中国経済の先行きについて留意する必要がある状況になっております。

当社のコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、「働き方改革関連法」が2019年4月1日に施行されたことを背景に、今後多様な働き方が選択できる社会が実現され、時間を有効活用できるコインランドリーについては更なる利用者層の拡大と需要の伸長が期待されます。

このような状況の下、当社は「布団を洗う」という新たな洗濯習慣の変革への啓蒙活動や積極的な広告施策も継続して行いながら、既存エリア及び新規エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナーの新規開拓も行いながら、FC店舗の出店を中心に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間のFC店舗の出店数は7店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は459,025千円となり、営業損失は55,255千円、経常損失は52,940千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は39,290千円となりました。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、コインランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

FC部門

当第1四半期連結累計期間におけるFC店舗数の推移は以下のとおりであります。東京都及び大阪府周辺エリアの店舗開発は進んでいるものの、当第1四半期連結累計期間にはオープンに繋がらず、第2四半期連結累計期間以降にずれたことによりFC新規出店数は7店舗となりました。この結果、売上高は115,358千円となりました。

（単位：店舗）

エリア	2018年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	2019年3月31日 現在のFC店舗数
関東エリア	31	4	35
中部エリア	7		7
関西エリア	19		19
中国エリア	57	1	58
四国エリア	21		21
九州エリア (注)	416	1	415
合 計	551	4	555

(注) 当第1四半期連結累計期間において、九州エリアでは2店舗を新規出店しましたが、既存店舗のうち2店舗は直営店とし、1店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は1店舗の減少となっております。

店舗管理部門

当社はすべてのF C店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入となることから店舗増が寄与し、売上高は242,028千円となりました。

直営部門その他

当第1四半期連結累計期間の直営店舗数は2店舗増加しており、直営店売上に影響を与える降水量は、当社の出店エリアにおきまして平年比88.0%となっており、1ミリ以上の降雨日は、平年比92.0%となっております。

以上の結果、売上高は101,638千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ442,424千円減少の3,686,258千円となりました。これは主に、有形固定資産の土地が182,163千円、流動資産の営業貸付金が109,609千円、たな卸資産が108,243千円増加した一方で、現金及び預金が872,958千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ348,576千円減少の1,562,738千円となりました。これは主に、買掛金が227,144千円、預り金が155,574千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ93,848千円減少の2,123,520千円となりました。これは、剰余金の配当54,934千円、親会社株主に帰属する四半期純損失39,290千円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,870,400	6,870,400	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,870,400	6,870,400		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当該事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	3,600	6,870,400	158	995,104	158	925,104

(注) ストックオプションとしての新株予約の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,862,200	68,622	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	6,866,800		
総株主の議決権		68,622	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,591,962	1,719,003
売掛金	139,838	101,708
営業貸付金	255,925	365,534
たな卸資産	114,564	222,807
その他	256,405	297,267
流動資産合計	3,358,696	2,706,322
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	203,930	209,374
土地	-	182,163
その他(純額)	209,625	213,198
有形固定資産合計	413,555	604,736
無形固定資産	4,447	3,995
投資その他の資産	351,984	371,204
固定資産合計	769,987	979,936
資産合計	4,128,683	3,686,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,310	169,165
1年内返済予定の長期借入金	21,980	20,900
未払法人税等	3,590	5,684
預り金	451,026	295,451
賞与引当金	4,768	15,400
その他	213,712	224,214
流動負債合計	1,091,387	730,816
固定負債		
長期借入金	9,896	4,881
預り保証金	774,654	789,771
資産除去債務	13,674	15,688
その他	21,702	21,579
固定負債合計	819,927	831,921
負債合計	1,911,314	1,562,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	994,945	995,104
資本剰余金	924,945	925,104
利益剰余金	298,142	203,917
株主資本合計	2,218,034	2,124,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	604
その他の包括利益累計額合計	665	604
純資産合計	2,217,368	2,123,520
負債純資産合計	4,128,683	3,686,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	459,025
売上原価	279,947
売上総利益	179,077
販売費及び一般管理費	234,332
営業損失()	55,255
営業外収益	
受取利息及び配当金	143
その他	3,278
営業外収益合計	3,421
営業外費用	
支払利息	146
その他	960
営業外費用合計	1,106
経常損失()	52,940
税金等調整前四半期純損失()	52,940
法人税、住民税及び事業税	1,004
法人税等調整額	14,654
法人税等合計	13,649
四半期純損失()	39,290
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	39,290

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日
至 2019年3月31日)

四半期純損失()	39,290
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	60
その他の包括利益合計	60
四半期包括利益	39,230
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	39,230
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
減価償却費	16,558千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	54,934千円	8.00円	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	5円72銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	39,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	39,290
普通株式の期中平均株式数(株)	6,867,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

W A S Hハウス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているW A S Hハウス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、W A S Hハウス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。